

お知らせ

25. 8. 1

原子力安全対策推進監

(内線 2352)

伊方原子力発電所環境安全管理委員会の専門部会委員については、中立性をより適切に確保するため、四国電力等との利益相反について自己申告を求め、本年3月、委員除外要件に該当しないことを確認した旨、公表したところですが、より透明性を確保する観点から、専門部会委員からの個別の自己申告書について、本日から県ホームページ上で公開しております。

[添付書類]

※伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告様式（様式1を含む）

※専門部会委員の個別の自己申告書

申告日：平成 年 月 日

(所属及び役職)

(氏 名)

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

- (A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

- (1) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}の役員、従業者等の経歴
- (2) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領
- (3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 四国電力株式会社等

- ① 四国電力株式会社及びその子会社
② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社
③ 上記①及び②と同じ業種の者(以下「同業者」という。)から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体

(注) 1 いずれか該当する口にチェックしてください。

2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。

3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。

4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。

申告日：平成 年 月 日

四国電力株式会社等に関する活動概要等

(1) 申告対象期間^{*1}における四国電力株式会社等^{*2}の役員、従業者等の経歴の有無について

該当の有無	事業者の名称	現在の状況	事業者での地位
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 現在従事 <input type="checkbox"/> 過去（3年度間）に従事 （ 年 ～ 年）	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 従業者 <input type="checkbox"/> その他（ ）

(2) 申告対象期間^{*1}における四国電力株式会社等^{*2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者（団体）につき50万円以上の報酬等の受領の有無について

該当の有無	事業者の名称	提供年度
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		平成 年度

(3) - 1 申告対象期間^{*1}における個人の研究及び所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{*2}からの寄附の有無について

該当の有無	事業者の名称	提供年度	研究テーマ名	用途	金額
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		平成 年度			

* 申告者以外の研究室等所属者個人の研究あての奨学寄付金は対象外です。

(3) - 2 申告対象期間^{*1}における個人の研究及び所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{*2}からの委託・請負事業、共同研究の有無について

該当の有無	事業者の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	用途	金額
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		平成 年度	<input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 共同研究			

* 国の研究の一部として行われる研究事業は対象外です。

(様式内に収まらない場合には、別葉に御記載願います。)

愛媛県民環境部防災局

原子力安全対策課 係

FAX 089-931-0888

申告日：平成 24 年 2 月 20 日

(所属及び役職) 愛媛大学医学部放射線科教授

(氏 名) 望月 輝一

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

(A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。

(B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

(1) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}の役員、従業者等の経歴

(2) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領

(3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 四国電力株式会社等

- ① 四国電力株式会社及びその子会社
② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社
③ 上記①及び②と同じ業種の者(以下「同業者」という。)から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体

(注) 1 いずれか該当する口にチェックしてください。

2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。

3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。

4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。

愛媛県民環境部防災局
原子力安全対策課 行
FAX 089-931-0888

申告日：平成25年2月7日

(所属及び役職) (株)電子科学研究所

(氏名) 伊方 忠

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

- (A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

- (1) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}の役員、従業者等の経歴
- (2) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領
- (3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 四国電力株式会社等

- ① 四国電力株式会社及びその子会社
- ② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社
- ③ 上記①及び②と同じ業種の者(以下「同業者」という。)から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体

(注) 1 いずれか該当する口にチェックしてください。

2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。

3 申告日時時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。

4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。

愛媛県民環境部防災局
原子力安全対策課 御中
FAX 089-931-0888

申告日：平成 25 年 2 月 8 日

(所属及び役職) (財) 日本分析センター 理事

(氏 名) 池内 嘉宏

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

- (A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

- (1) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}の役員、従業者等の経歴
- (2) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領
- (3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 四国電力株式会社等

- ① 四国電力株式会社及びその子会社
② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社
③ 上記①及び②と同じ業種の者(以下「同業者」という。)から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体

- (注) 1 いずれか該当する口にチェックしてください。
2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。
3 申告日時時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。
4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。

申告日：平成 25 年 2 月 6 日

(所属及び役職)

(氏 名) 百賀 妙子

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

- (A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

- (1) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}の役員、従業者等の経歴
- (2) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領
- (3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 四国電力株式会社等

- ① 四国電力株式会社及びその子会社
② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社
③ 上記①及び②と同じ業種の者(以下「同業者」という。)から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体

- (注) 1 いずれか該当する□にチェックしてください。
2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。
3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。
4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。

申告日：平成25年2月7日

(所属及び役職) 京都大学原子炉実験所 准教授

(氏名) 藤川 陽子

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

- (A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

- (1) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}の役員、従業者等の経歴
- (2) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領
- (3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 四国電力株式会社等

- ① 四国電力株式会社及びその子会社
② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社
③ 上記①及び②と同じ業種の者(以下「同業者」という。)から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体

- (注) 1 いずれか該当する口にチェックしてください。
2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。
3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。
4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。

申告日：平成25年 2月 9日

(所属及び役職) 広島大学大学院生物圏科学研究科・教授

(氏 名) 山本 民次

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

- (A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

- (1) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}の役員、従業者等の経歴
- (2) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領
- (3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 四国電力株式会社等

- ① 四国電力株式会社及びその子会社
② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社
③ 上記①及び②と同じ業種の者(以下「同業者」という。)から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体

- (注) 1 いずれか該当する口にチェックしてください。
2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。
3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。
4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。

申告日：平成25年2月7日

(所属及び役職) 愛媛大学名誉教授

(氏 名) 濱本 研

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

- (A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

- (1) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}の役員、従業者等の経歴
- (2) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領
- (3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 四国電力株式会社等

- ① 四国電力株式会社及びその子会社
② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社
③ 上記①及び②と同じ業種の者(以下「同業者」という。)から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体

(注) 1 いずれか該当する□にチェックしてください。

2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。

3 申告日時時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。

4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。

愛媛県民環境部防災局
原子力安全対策課 係
FAX 089-931-0888

係中

申告日：平成25年 2 月 25 日

(所屬及び役職) 京都大学原子力研究所 教授

(氏 名) 宇根崎 博信

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

- (A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

- (1) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}の役員、従業者等の経歴
- (2) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領
- (3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 四国電力株式会社等

- ① 四国電力株式会社及びその子会社
- ② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社
- ③ 上記①及び②と同じ業種の者(以下「同業者」という。)から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体

(注) 1 いずれか該当する口にチェックしてください。

2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。

3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。

4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。

愛媛県民環境部防災局
原子力安全対策課 行
FAX 089-931-0888

申告日：平成25年 2月11日

(所属及び役職) 愛媛大学大学院理工学研究科 教授

(氏 名) 岡村 未対

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

- (A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

- (1) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}の役員、従業者等の経歴
- (2) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領
- (3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 四国電力株式会社等

- ① 四国電力株式会社及びその子会社
② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社
③ 上記①及び②と同じ業種の者(以下「同業者」という。)から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体

- (注) 1 いずれか該当する口にチェックしてください。
2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。
3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。
4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。

申告日：平成 25年 2月13日

(所属及び役職) 愛媛大学教育学部 教授

(氏 名) 高橋治郎

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

- (A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

- (1) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}の役員、従業者等の経歴
- (2) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領
- (3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 四国電力株式会社等

- ① 四国電力株式会社及びその子会社
② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社
③ 上記①及び②と同じ業種の者(以下「同業者」という。)から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体

(注) 1 いずれか該当する□にチェックしてください。

2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。

3 申告日時時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。

4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。

愛媛県県民環境部防災局
原子力安全対策課 行
FAX 089-931-0888

申告日：平成25年 2月18日

(所属及び役職) 北海道大学大学院工学研究院 教授

(氏 名) 奈良林 直

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

(A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。

(B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

- (1) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}の役員、従業者等の経歴
- (2) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領
- (3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 四国電力株式会社等

- ① 四国電力株式会社及びその子会社
- ② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社
- ③ 上記①及び②と同じ業種の者(以下「同業者」という。)から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体

(注) 1 いずれか該当する口にチェックしてください。

2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。

3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。

4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。

申告日：平成 25年 2月 8日

(所属及び役職) 愛媛大学 大学院 准教授

(氏 名) 森 伸一郎

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

- (A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

- (1) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}の役員、従業者等の経歴
- (2) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領
- (3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 四国電力株式会社等

- ① 四国電力株式会社及びその子会社
② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社
③ 上記①及び②と同じ業種の者(以下「同業者」という。)から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体

(注) 1 いずれか該当する口にチェックしてください。

2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。

3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。

4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。

愛媛県民環境部防災局
原子力安全対策課 行
FAX 089-931-0888

申告日：平成25年2月23日

(所属及び役職) 京都大学名誉教授
特定非営利活動法人 シンビオ社会研究会 会長

(氏 名) 吉川 榮和

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

- (A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

- (1) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}の役員、従業者等の経歴
- (2) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領
- (3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 四国電力株式会社等

- ① 四国電力株式会社及びその子会社
② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社
③ 上記①及び②と同じ業種の者(以下「同業者」という。)から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体

- (注) 1 いずれか該当する口にチェックしてください。
2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。
3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。
4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。

愛媛県民環境部防災局
原子力安全対策課 行
FAX 089-931-0888

申告日：平成25年 2月7日

(所属及び役職)

九川大学 准教授

(氏名)

渡邊 英雄

伊方原子力発電所環境安全管理委員会専門部会構成員自己申告

- (A) 私の原子力分野における活動は、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、下記(1)から(3)のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

- (1) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}の役員、従業者等の経歴
- (2) 申告対象期間^{※1}における四国電力株式会社等^{※2}からの、個人として、1年度あたり、1事業者(団体)につき50万円以上の報酬等の受領
- (3) 申告対象期間^{※1}における個人の研究又は所属する研究室等に対する四国電力株式会社等^{※2}からの寄附等(委託・請負事業、共同研究を含む)

※1 申告対象期間

申告日の前年度の3月31日を起算日として3年前から申告日まで

※2 四国電力株式会社等

- ① 四国電力株式会社及びその子会社
② 伊方発電所の製造事業者及びその子会社
③ 上記①及び②と同じ業種の者(以下「同業者」という。)から運営費の過半を得ている団体又は構成員の過半数が同業者である団体

- (注) 1 いずれか該当する口にチェックしてください。
2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。
3 申告日時時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。
4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象となります。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項についての申告をお願いします。